

在園児が減少した保育所の休園及び再開の考え方について

1 概要

下山保育園は、在園児が減少したことにより3歳以上児の集団保育が成り立たなくなったため、令和5年度の保育園の休園を決定した。今後、下山保育園の再開や在園児の減少に伴う保育所の休園の決定について、考え方を整理する。

2 これまでの検討経緯

(1) 令和5年度に下山保育園の休園を判断した際の判断基準

園児数6人未満で、且つ3歳以上児が4人未満ある場合は、令和5年度に休園を決定する。

※ 園児数6人未満、且つ3歳以上児4人未満とする条件は、本市の過去最少の在園児数人数（園児数はH30年度宮崎保育園、3歳以上児の数はR4年度下山保育園）を参考とした。


令和5年度の新規入園申込が無く、令和5年度の休園を決定。


(2) 在園児の減少に伴う保育所の休園の決定及び再開基準の検討

ア 令和4年度第2回子ども・子育て会議において提案した基準案
次の条件をすべて満たす場合に、休園又は再開するものとする。

項目	休園の基準	再開の基準
在園児の数	6人未満	15人以上
3歳以上児の数	4人未満	3歳以上児が15人以上、且つ、3、4歳児がそれぞれ5人以上
その他	3年以内に3歳以上児の数が15人下回ると予想される時点で休園検討	—

イ 提案に対する本会議の主な意見

休園及び再開の基準を人数的な面のみで判断すると、地域に保育所や幼稚園のない地域が生ずることとなる。保育の空白地域ができてしまうことの不安や、地域の方が大切にされている園であることも含め、休園及び再開を考えてもらいたい。


集団保育を考慮した園児数を意識しつつ、保護者や地域自治会の意向を少しでも反映できる方法を検討

3 今後の保育所の休園及び再開の考え方

保育所の休園や再開の検討・決定については、次のとおりとしたい。

項目	休園の基準	再開の基準
在園児の数	6人未満	6人以上 ※2年以上維持できること。
3歳以上児の数	4人未満	4人以上 ※2年以上維持できること。
その他	3年以内に3歳以上児の数が15人下回ると予想される時点で休園検討	再開時に3歳以上児の数が15人を下回っている場合は、保護者及び地元自治会の意見を踏まえ、次期休園の可能性を検討

(1) 休園の検討・決定

今後3年以内に3歳以上児が15人以上確保することが困難と予想される時点で、休園の検討を開始する。

※ 休園検討開始の園児数は、令和5年1月に定員100人未満の公立保育所に在籍する保育士を対象に実施した集団保育に関するアンケート結果を参考とした。

【休園の検討・決定の手順】

ア 現状の園児数と今後の見込みについて、保護者及び保育士へ説明し、集団保育の現状について、聞き取りを行う。

イ アの内容を踏まえ、在園児の保護者に、今後の園児数の変化を踏まえた在園希望を聴取し、休園を実施する園児数や時期を検討・決定する。（下山保育園の事例から、園児数6人未満で、且つ3歳以上児が4人未満となる場合は、検討内容に関わらず休園を決定する。）

ウ イの検討内容を地元自治会へ伝達し、休園に向けた調整を行う。休園の確定及び公表は、前年度の10月（翌年度の一時申込結果が確定した時点）に実施する。

(2) 再開の検討・決定

休園した保育所の再開は、翌年度の入所募集において、園児数が6人以上で、且つ3歳以上児が4人以上見込まれる場合であって、入所希望者が2年以上の在園を希望したり、今後、地元から新たな入園予定者が確保できる等により上記園児数が2年以上継続できる場合とする。

また、再開時に3歳以上児の園児数が15人を下回っている場合は、再開3年目に再度休園を実施せざるを得ない状況も考えられることから、保護者の希望を調査し、地元自治会の意見を踏まえて、次期休園の可能性を検討する。